震災後の横浜経済活性化に向けた取り組みについての提言 (案)

- 1 東日本大震災は多くの市内企業にさまざまな影響をもたらした。企業の 景況感などで持ち直しの動きはみられるものの、市内経済は依然として厳 しい状況にある。さらには急激な円高の進行や、欧州における信用不安が 世界経済に与える影響への懸念などから、先行きの不透明感がますます高 まっている。融資制度の利用状況の分析を行いながら、市内中小企業の資 金繰りの円滑化など、経営基盤の安定・強化に向けた支援を引き続きしっ かりと行うこと。
- 2 現在、国を挙げて復興に取り組む中で、さまざまな課題やニーズが生まれている。市内中小企業が優れた技術力などの強みを活かして、こうした課題やニーズに対応していくことで復興に貢献することは大変重要である。このような視点から、中小企業の技術・経営革新への支援にしっかりと取り組むこと。
- 3 原発事故を契機とした電力不足の懸念は今後も継続することが見込まれるとともに、新しいエネルギーへの関心やニーズが急速に高まっている。そこで、市内中小企業の節電への対策として、即効性のある再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に向けた設備投資への助成をしっかりと行うこと。あわせて、中長期的視点から、環境・エネルギー分野における市内企業の新たな技術開発への支援や取り組みの発信などについて、積極的に推進すること。

提言に係る主な意見

< 震災後の横浜活性化に向けた取り組みについての提言 >

項目1

- ・経済活性化を促進するための規制緩和や構造改革の検討・実施
- ・企業の海外進出への支援

項目2

- ・マッチングなどによる産学官連携や企業間連携の促進
- ・ 多様な資金調達の支援

項目3

- ・エネルギー政策全体に対する多面的な支援の実施
- ・国によるエネルギー政策に関するビジョン策定への働きかけ
- ・エネルギー分野での研究開発を民間企業が活用できるような土壌づくり

その他

- ・雇用の安定化に向けた支援策の検討
- ・人材確保のためのマッチングや技術修得の支援

横浜経済活性化特別委員会資料 平 成 2 3 年 1 2 月 2 日 文 化 観 光 局

「ヨコハマトリエンナーレ 2011」開催報告について

1 概要

名 称:「ヨコハマトリエンナーレ 2011」

OUR MAGIC HOUR-世界はどこまで知ることができるか?

会 期:平成23年8月6日(土)~11月6日(日)【83日間(休場日を除く)】

会 場:横浜美術館、日本郵船海岸通倉庫 (BankART Studio NYK)、その他周辺地域

参加作家: 22 の国と地域から 77 組/79 名、1 コレクター *作品数=337 件

主 催:横浜市、NHK、朝日新聞社、横浜トリエンナーレ組織委員会

共 催:公益財団法人横浜市芸術文化振興財団

支援:文化庁(国際芸術フェスティバル支援事業)

特別協力:独立行政法人国際交流基金

入場料:特別連携セット券 一般 1,800 円/大学・専門学校生 1,200 円/高校生 700 円

トリエンナーレ 入場券 一般 1,600 円/大学・専門学校生 1,000 円/高校生 600 円

特別連携プログラム: BankART Life Ⅲ (新港ピア)、黄金町バザール 2011 (黄金町エリア)

2 入場者数 (速報値)

333,739人(目標:150,000人)

<内訳>有料入場者数

250,693 人

有料会場での無料入場者数(中学生以下等)

52,529 人

無料会場入場者数

30,517人

<会場別内訳>

	横浜美術館 (有料会場)	日本郵船海岸通倉庫 (有料会場)	ョコハマ創造都市センター 横浜市環境活動支援センター (無料会場)	計
8/6~11/6 【83 日間】	184, 562 人	118,660 人	30, 517 人	333,739 人

※ 1 日平均 4,021 人 (平日 2,550 人、土休日 6,365 人)

3 入場券販売数(集計中)

約162,000枚(目標75,000枚)

<内訳>前売券 約 27,000 枚

当日券 約135,000枚※

※ 現在集計中のため、一部未集計のものがあります。

裏面あり

4 今回展の概況及び所感

- ・ 最終的に、目標入場者数(15万人)及び目標入場券販売数(7.5万枚)を大きく上回 るとともに、会期を通じて各会場は多くの来場者で賑わった。
- ・ 今回展の有料会場(2会場)への来場者数(303,222人)は、第1回(2001年・2会場)の349,179人、第3回(2008年・4会場)の307,589人に次ぐ実績となった。
- ・ 入場券販売数(約16万枚)は、現在一部集計中だが、過去最高の第1回(約17万枚) に達する実績となる見込み。
- ・ 今回展では、多くの家族連れやお子様にご来場いただくとともに、会場では多くの年 配の方々の姿も見受けられ、過去の開催と比べて幅広い年齢層の方々にご来場いただ いた。
- ・ トリエンナーレ会場への団体受入数は、146団体(うち学校関係105団体)に上った。
- ・ 周辺で特別連携プログラム (BankART Life Ⅲ、黄金町バザール 2011) が同一の会期 で開催されたほか、70 の連携プログラムが実施された。
- ・ あわせて、トリエンナーレ会場と特別連携プログラム会場を結ぶ会場間無料バスの運 行や「OPEN YOKOHAMA 2011」キャンペーンを同時開催し、街の賑わいに寄与した。

横浜トリエンナーレ開催実績

	第1回	第2回	第3回	第4回
				※総事業費以下の数値は 集計中の速報値
開催年	2001	2005	2008	2011
会期	9月2日~11月11日	9月28日~12月18日	9月13日~11月30日	8月6日~11月6日
	(71日間)	(82日間)	(79日間)	(83日間)※休場日を除く
	* 休館日4日含む			
主会場	[2会場]	[1会場]	[4会場]	[2会場]
	パシフィコ横浜展示	山下ふ頭3号・4号上	新港ピア	横浜美術館
	ホール	屋	日本郵船海岸通倉庫	日本郵船海岸通倉庫
	赤レンガ倉庫1 号館		(BankART Studio NYK)	(BankART Studio NYK)
			赤レンガ倉庫1号館	他無料2会場
			三渓園 他無料3会場	
テーマ	メガ・ウェイブ	アートサーカス	TIME CREVASSE	OUR MAGIC HOUR
	新たな総合に向けて	日常からの跳躍	タイムクレヴァス	世界はどこまで知ること
				ができるか?
ディレクター	アーティスティック・	総合ディレクター:	総合ディレクター:	総合ディレクター:
	ディレクター:	川俣 正	水沢 勉	逢坂恵理子
	河本信治			アーティスティック・
	建畠 晢 中村信夫			ディレクター:
	南條史生			三木あき子
キュレーター		天野太郎	ダニエル・バーンバウ	
		芹沢高志	ム 、フー・ファン 、	
		山野真悟	三宅暁子 、 ハンス・	
			ウルリッヒ・オブリス	
			ト、ベアトリクス・ルフ	
参加作家数	109作家	86作家	72作家	77組/79名
作品数	113件	84件	66件	337件
総事業費	約7億円	約9億円	約9億円	約9億円
総入場者数	35万人	19万人	55万人	約33万人
有料会場	約35万人※	約16万人	約30万人※	約30万人※
入場者数				
チケット	約17万枚	約12万枚	約9万枚	約16万枚
販売枚数				
ボランティア	719人	1,222人	1,510人	939人
登録者数				

^{*}第1回、第3回、第4回については、有料会場の延べ入場者数

横浜の魅力づくりの考え方について

文化観光局は、本市の成長戦略である「観光・創造都市戦略」を進め、局のスローガン「発信しよう 横浜の魅力!~もっと「横浜の魅力」を知ってもらおう~」のもと、横浜の魅力を積極的に発信していきます。

具体的には、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

1 マーケティングカアップ

国内外他都市と比較した横浜のポジションやイメージ等について、継続的な調査と 分析を行い、事業効果を高める基礎的情報を蓄積し、総合的な戦略の策定や各施策へ 反映します。

2 横浜の魅力アップ

マーケティングの視点に基づき、関係機関や企業、NPO等と幅広く連携、協働して魅力アップに取り組みます。

(1) 文化·芸術

3つのヨコハマ・アート・フェスティバルを通じて「世界最高水準・オリジナルな文化芸術の発信」、「横浜らしい景観を活かした賑わいづくり」、「市民協働と子どもをはじめとした次世代育成」にオール横浜で取り組むほか、引き続き、幅広く文化芸術の振興を図っていきます。

(2) まちづくり (創造都市)

横浜らしい港を囲む景観や歴史的建造物の活用など、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりを着実に進めるとともに、市民やNPO等との協働により都市の活性化を進めます。

(3) 観光MICE

観光都市、国際コンベンション都市としての魅力や機能を一層高めるため、様々な事業を通じて集客の増を図り、東日本大震災で落ち込んだ観光需要の着実な回復に取り組むとともに、コンベンション誘致をはじめMICE機能を強化します。

3 プロモーションカアップ

横浜の魅力を、市内だけでなく市外や国外へ十分に周知し、認知度や来訪率を高めるため、戦略的・効率的・効果的なプロモーションを展開します。

これら3つの項目を連動して循環させることで、横浜の魅力を発信し、いわゆる「ヒト・モノ・カネ・情報」など新たな資源を呼び込み、賑わいを創出して「千客万来のまち」を実現し、地域経済の活性化につなげていきます。